

市議会だより おおむら

2017
11月号

No.277号

Contents

- 9月定例会 …………… P2
- 新たな市民会館の建設を求める請願の審議・討論 …………… P6
- 市政一般質問 …………… P8
- 大村市議会NEWS …………… P20

表紙の写真は、8月4日に市議会議場において開催された、子ども議会の模様です。市内小学生12人・中学生10人、計22人が子ども議員として出席し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題から大村市のまちづくりなどについて質問や提案を行いました。



Topic

新たな市民会館の建設を求める請願を 賛成多数で採択

- 新中地区公民館（仮称）建設事業費を含む一般会計補正予算を可決
- 市政一般質問
21名の議員が登壇し、新市庁舎建設や市民会館建設などについて議論

9月 定例会



▶ 平成29年度の補正予算や条例改正など、23議案を可決（同意）したほか、平成28年度の決算12会計を認定しました。また、請願については、1件を採択しました。

補正予算

『大村市民病院西側駐車場に
新中地区公民館（仮称）が建設
されます』

約2億3,800万円を増額する
平成29年度の一般会計補正予算を
可決しました。

委員会での主な審査内容は、次の
とおりです。

厚生文教委員会

* 新中地区公民館（仮称）建設事業

〔概要〕

中地区公民館、西大村出張所及び
中地区ふれあい館の老朽化に伴い、
国の交付金を活用して3施設合築
の新中地区公民館（仮称）を建設す
るため、実施設計委託費などについ
て、所要額の補正を行うもの

〔補正額〕 2,308万7,000円
（及び平成30年度の債務負担行為
3,405万2,000円）

〔審査内容〕

Q 大村市民病院西側駐車場を建
設候補地に決定した経緯について
尋ねる。

A これまで、中地区公民館及び西
大村出張所については、現地建替え
を予定していたが、建設事業費の財
源として見込んでいた防衛省の補
助金に採択される見通しが立たな

くなり、目標としていた平成31年度
中の整備が厳しい状況となった。こ
のような状況の中で、今年7月に開
催された地区別ミーティングで地
元住民に意見を求めたところ、「場
所を変えてでも早期に建設してほ
しい。」などの要望があった。これら
を踏まえ検討を重ねた結果、平成31
年度中の完成に向け、国の交付金の
活用を図り、大村市民病院西側駐車
場を建設候補地と定め、中地区ふれ
あい館を合築し、地域交流センター
として整備することに決定した。



（オレンジ色の部分に、新中地区公民館（仮称）が建設される予定です）

条例

『浄水管理センター敷地内に
松山テニスコートが整備されます』

大村市体育施設条例の一部を改正する条例など2件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***大村市体育施設条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

小路口テニスコートの場所が、本年10月に新大村駅周辺^{注1}土地区画整理事業の対象地区となり、同テニスコートを廃止するため、総合運動公園（黒丸町）が出来るまでの代替施設として浄水管理センター敷地内に松山テニスコートを新たに整備するもの

〔審査内容〕

Q 新たに整備される松山テニスコートの仕様について尋ねる。

A クレーコートとして整備する。

また、当初、公式のコートの大きさを2面整備する予定としていたが、大村市テニス協会と協議したところ、小路口テニスコートは4面あるのので、コートが若干狭くなってもよいので、利用しやすいようにコートを

増やしてほしい。」との要望を受け、3面で整備することとなった。



(11月27日に供用開始予定の松山テニスコート)

『市内18施設の指定管理者を
指定しました』

議決

公の施設の指定管理者の指定など、14件の議決議案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***公の施設の指定管理者の指定について（大村市武道館ほか計8施設）**

〔審査内容〕

Q これらの指定管理者の募集方法を非公募とした理由について尋ねる。

A いずれの施設も利用者が限定されており、関係団体や地域の地元組織による管理が効率的であり、適当と判断したためである。

意見書

『道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書』

本市では、地域産業の活性化を図るため、物流の効率化や交流人口の拡大の鍵となる幹線道路網の整備とともに、安全安心のまちづくりのため、交通安全施設等の整備や高度経済成長期に整備した構造物の老朽化対策に今後も継続的に取り組んでいく必要がある。

よって、道路整備事業に必要な予算確保にあわせて、特別措置法の規定による補助率等の高上げを平成30年度以降も継続し、地方創生に大きく寄与する高規格幹線道

路の新設事業や安全安心な暮らしにつながる修繕事業などにも特別措置を拡充するよう、国に対し、意見書を提出しました。

陳情

6件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●教育整備に関する陳情
●野岳湖水面の利活用についての陳情

●「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

●「みんなでつくる徳泉川内里山村づくり」への大村市参画の陳情

●地球で生き続ける為の地球社会建設希望決議についての陳情

●辻田町内における水害対策を求める陳情



注1：道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業

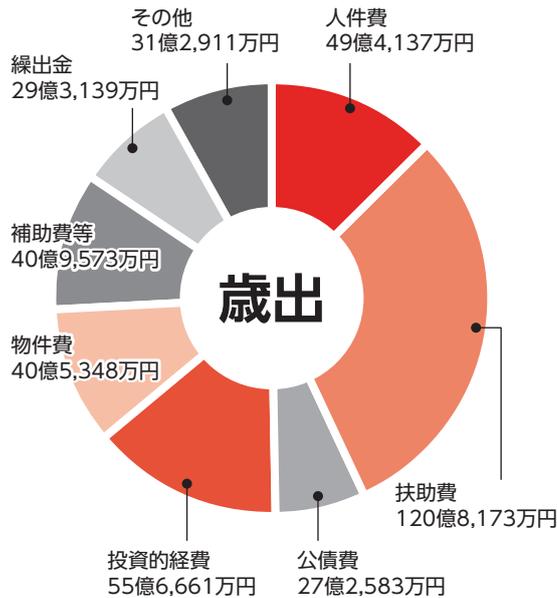
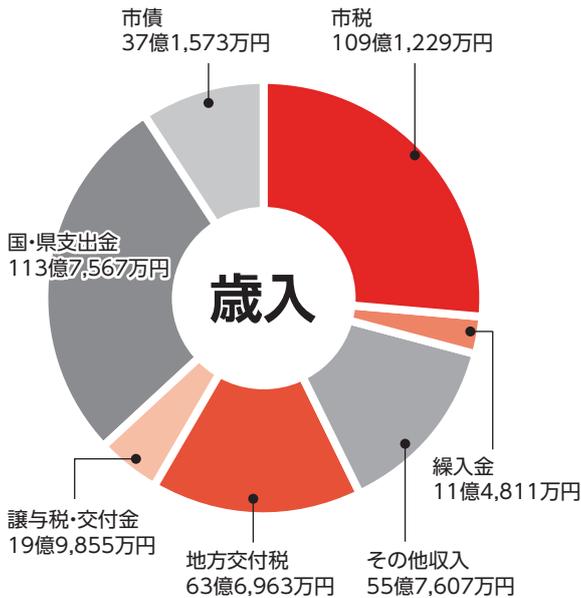
決算 審査

●一般会計決算の概要

前年度と比べ、歳入は2.5%の増、歳出は3.8%の増となっています。
 歳入においては、個人・法人市民税、固定資産税などが増加しています。
 歳出においては、民生費（教育・保育施設給付事業や障害児支援事業など）や、衛生費（最終処分場建設事業）などが増加しています。

歳入 410億9,605万円
 (前年度比 2.5%増)

歳出 395億2,525万円
 (前年度比 3.8%増)



特別会計	歳入	歳出	
国民健康保険事業特別会計	108億1,237万円	107億5,284万円	
後期高齢者医療事業特別会計	9億2,067万円	9億1,714万円	
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	64億5,246万円	63億3,649万円
	介護サービス事業勘定	6,183万円	6,183万円
工業団地整備事業特別会計	6億3,095万円	6億3,904万円	
簡易水道事業特別会計	2億494万円	2億555万円	

企業会計	収入	支出	
病院事業決算	収益的	1億7,748万円	1億7,108万円
	資本的	68億7,744万円	68億7,752万円
モーターボート競走事業決算	収益的	716億5,841万円	697億8,628万円
	資本的	6億円	5億3,437万円
水道事業決算	収益的	21億1,275万円	17億3,691万円
	資本的	4億534万円	12億4,650万円
工業用水道事業決算	収益的	2億753万円	2億2,588万円
	資本的	7,635万円	8,875万円
下水道事業決算	収益的	32億3,819万円	25億8,704万円
	資本的	6億7,136万円	18億8,314万円
農業集落排水事業決算	収益的	4億4,435万円	3億9,499万円
	資本的	8,855万円	2億4,289万円

▼9月定例会において、平成28年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など11会計の特別会計、企業会計の決算を認定しました。また、大村市病院事業の欠損金処理、大村市水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。

議員からの 質疑意見



決算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

環境

*ごみステーション整備推進事業

Q 市街地におけるステーション収集と戸別収集に対する不公平感を是正するため、戸別収集に係るごみ袋の料金を値上げするなど、差別化を図るべきではないか。

A 本年7月から、ステーション収集と戸別収集の不公平感を是正するため、戸別収集が多い市街地については、可能な限り早くステーション化できるよう取り組んでいる。また、ステーションまでの距離がある山間部においても、ステーションの数を増やすことで、均衡が図られるよう取り組んでいるところである。現段階では、ごみ袋の料金のあり方について回答することはできない。

福祉

*第3子以降出産祝い金事業

Q 本事業は、平成27年度から29年度までの3カ年の事業となっているが、出生率の向上につながる素晴らしい制度なので、今後も継続してほしい。

A この事業が出生率に直接影響しているかどうかの検証は難しい。継続の可否については内部で協議するが、限定的な事業であり、財源としていくとも夢基金の状況からみても、現実的に厳しいと考えている。

産業

*農業施設整備事業

農道や水路の整備については、地元からの要望は多いが、現時点で対応できていないものが20件もある。市が実施する事務事業評価でも本事業については拡充すべきとの結果になっていることから、さらに予算を獲得し、地元の要望に応えられるように努めてほしいとの意見がありました。



都市整備

*バス停維持管理事業

Q 高速道路大村インターチェンジバス停のトイレや待合所について利用者から「使いにくい」「狭い」といった意見があるが改善できないか。

A トイレについては、市が設置しているため、平成28年度に壁の修繕やバリアフリー化を行った。待合所については、NEXCO西日本の管理物であるため、同社に対し利用者の意見を伝え、協議をしていきたい。

教育

*安心・快適な学習環境整備事業

Q 小・中学校の特別教室への扇風機と、図書室へのエアコンの設置実績を尋ねる。

A 扇風機については、小学校58・中学校52の特別教室に設置した。エアコンについては、既に設置している鈴田小学校と東大村小学校を除く19の小・中学校の図書室に設置した。

この事業に関連し、「一般質問でも提案されていたが、全学校、全教室にエアコンを設置してほしい」との意見が

その他

*更生保護活動推進事業

Q 大村地区更生保護女性会は、組織の高齢化が進み、担い手の確保も困難な中、物品販売により活動資金を捻出している。このようなボランティア団体が正常に活動できるように、市は必要な活動費に対し助成すべきではないか。

A 更生保護関係は、非常に重要な活動をボランティアにより行っていたらいている。早急に実態を確認し、市が負担できる部分については、予算を確保したい。



ありました。

●新たな市民会館の建設を求める請願が賛成多数で採択されました

新たな市民会館の建設を求める請願については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。請願の趣旨や、議論の経過は次のとおりです。

新たな市民会館の建設を求める請願



〔趣旨〕 1,000名以上を収容する大ホールを備えた市民会館の建設について可能な限り早期に計画してほしい。

厚生文教委員会

〔主な審査内容〕

紹介議員に対する
主な質疑

Q 市庁舎建設計画もこれからというときに、新市民会館を建設すれば、市の借金が膨れ上がるのではないか。

A この請願は、早急に市民会館を建設してほしいという意味ではなく、早期に計画してもらいたいということが趣旨である。

担当部局に対する
主な質疑

Q 市民会館の建設について現在の方向性を尋ねる。

A 庁内で検討委員会を設置し、他市の状況、有利な財源などを検討しているが、具体的な計画を申し上げるのは難しい。教育委員会としても必要な施設であると認識しているが、これから県立・市立一体型図書館（仮称）や中学校給食センターなどの大型事業が立て続けに行われるため、新市民会館建設にすぐ着手するのは財源的に厳しい状況である。

以上の審査経過を踏まえ、委員から、「中長期の財政見通しも立っていない中、請願の可否を判断する材料が少ないため、見通しが明らかになるまで継続審査を行うべき。」との意見が出され、採決の結果、賛成多数で本請願は閉会中の継続審査を要するものとするに決定しました。

本会議

採決の結果、賛成少数で継続審査の申出が否決されました。よって、厚生文教委員会で、再度本請願の審査を行うこととなりました。

厚生文教委員会

教育委員会及び財政課に出席を求めて再審査を行いました。委員からは、「市民会館は必要と感じているが、これからの財政見通しを考えると、現時点で無責任な判断をすることができない。」との反対意見が出されましたが、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により、本請願を採択すべきものと決定しました。

本会議

《討 論》

賛成

▶請願とともに多数の署名が提出されたように、新市民会館建設は市民にとってひとつの大きな希望になっている。財源的に厳しいことはわかるが、市長は2年前に掲げたマニフェストにも「市民会館の早期新築計画を進めます。」と明記しており、今までこの見解を訂正していない。本請願は、この1、2年のうちに建ててほしいという趣旨ではない。

反対

▶全員協議会の中で示された中期財政見通しによると、平成34年度には基金残高は21億円まで減少し（28年度決算額は約56億円）、さらに、市の借金である市債残高は483億円まで膨れ上がる（28年度決算額は約353億円）。新市民会館の建設には反対していないが、このような状況下で建設を行えば、未来の子ども達により多くの借金を背負わせてしまうことになるので、それで本当にいいのか真剣に考えるべきである。

採決の結果、賛成多数で採択しました。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第 87 号議案	平成28年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
請願第 1 号	新たな市民会館の建設を求める請願（厚生文教委員会からの閉会中の継続審査の申出）	否決
請願第 1 号	新たな市民会館の建設を求める請願	採択
議会第 4 号議案	道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書	原案可決

●議員別賛否一覧表（○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない）

議員名 議案番号	みらいの風						緑風会				至誠会		大政クラブ		公明党		社会クラブ		無党派		神近 寛 (副議長)	三浦正司 (議長)	賛成	反対	
	伊川 京子	野島 進吾	井上 潤一	北村 貴寿	朝長 英美	村崎 浩史	廣瀬 政和	村上 秀明	山口 弘宣	古閑森 秀幸	山北 正久	永尾 高宣	城 幸太郎	大崎 敏明	田中 秀和	岩永 慎太郎	小林 史政	田中 博文	村上 信行	水上 享					宮田 真美
第87号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2
請願第1号 (継続審査申出)	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	11	12
請願第1号	○	○	○	○	○	○	○	欠席	×	×	×	○	○	○	棄権	棄権	棄権	○	棄権	×	○	○	○	14	4
議会第4号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	22	1

9月臨時会

9月6日に臨時会が開催され、中学校給食センター建設に伴う建築・設備・電気の工事請負契約の締結及び新工業団地整備工事に係る工事請負契約の契約金額の変更など6議案を可決（承認・同意）しました。

★中学校給食センター建設に伴う工事請負契約の締結

工事名	契約方法	契約金額	契約の相手側	竣工期限
建築工事	条件付き一般競争入札	5億2,426万8,720円	富永・岡山・小森特定建設工事共同企業体	平成30年6月22日
新築設備工事	条件付き一般競争入札	5億5,636万3,080円	谷野・一路組・柿山建設工事共同企業体	平成30年6月22日
新築電気工事	条件付き一般競争入札	1億9,423万8,000円	谷野電機空調・山本電器建設工事共同企業体	平成30年6月22日

★大村市新工業団地整備工事に係る工事請負契約の契約金額の変更

変更前 11億8,619万4,240円

変更後 13億2,982万8,840円（1億4,363万4,600円の増額）

（変更の主な理由）・立木伐採量が想定より多かったため、伐木及び除根の処分に要する費用を増額する。
・現地の土質が想定と異なり、掘削しにくい土質であったため、切土工に要する費用を増額する。

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。8月から10月までの受入れ状況は、下記のとおりです。（平成29年10月31日現在）

*人数は、議員、理事者、議会事務局随行者も含む。

月 日	議会名	委員会・会派名	人数	内 容
8月2日	埼玉県行田市議会	黎明21	8人	郷土を誇りに思う子ども育成事業について
8月9日	福井県福井市議会	志政会	9名	市長の市政に対する思いについて
8月22日	戸田競艇企業団議会	議会運営委員会	10名	ボートレース大村の事業及び施設概要等について
10月13日	神奈川県小田原市議会	建設経済常任委員会	10名	観光交流都市づくり計画（まち）について
10月26日	山口県下松市議会	建設経済水道委員会	7人	浄水管理センターでの消化ガス発電事業について



防犯・防災

アレルギー対応の非常食も常備すべき



田中 博文 議員

近年、アレルギー体質の赤ちゃん用粉ミルクや特定原材料を一切含まないアルファ米食品、米粉注2を使ったクッキーなど、多くのメーカーから、さまざまなアレルギー対応の非常食が販売されるようになった。東日本大震災のときには、アレルギー対応食が不足し、多くの子供たちが苦しんだことを教訓とし、アレルギー対応の非常食を早急に常備すべきではないか。

答

アレルギー対応食については、コスト面の検討が必要であるため、全部というわけにはいかないが、今年度整備する備蓄品の中で、アレルギー対応食を購入したい。



生活・環境

森園海岸浅場の利用計画は作成したのか



大崎 敏明 議員

県が実施した森園海岸を砂浜化する浅場づくり事業が完了し、検証の結果、アサリの稚貝等の発生が確認された。市が県に海岸の利用計画を提出した上で、平成29年度には管理を含め大村市に移譲される予定であった。市は市民が海に親しめるような利用計画を作成し、県に提出したのか。

答

浅場造成された森園海岸については、干潮時にしか浅場は出現せず、また、スロープの設置を県に申し入れたが、東日本大震災以降、波受け堤防に開口部を設けることは、法令等の制限が非常に厳しくなっているとの回答があったため、イベント等の開催は困難と判断し、これまでどおり、県に管理をお願いした。このため、利用計画も提出していない。現状でクリアすべき課題は多いが、どのようなことができるのか、引き続き検討したい。

市政一般



質問

9月定例会では、21名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

索引

- 防犯・防災 …………… P8
- 生活・環境 …………… P8
- 福祉・医療・保健 …… P9
- 産業・経済・労働 …… P10.11
- 教育・文化・スポーツ …… P11.12
- 都市整備 …………… P12~15
- 行財政・一般 ………… P15~18

生活・環境

生ごみの分別収集・たい肥化に取り組むべき



大崎 敏明 議員

環境センターの焼却炉はあと10年で更新を迎えるが、新炉建設には莫大な費用が予想される。燃やせるごみと生ごみを分別収集し、生ごみをたい肥化することで、燃やせるごみは半分になり、炉の延命や新炉建設コストの低減も図ることができる。分別収集の必要性を市民に説明し、協力を求めるなど検討を始めるべきだ。

答

生ごみの分別収集・たい肥化については、パッカー車に分別した可燃ごみと生ごみを一緒に投入することができず、また、生ごみのみを週2回収集した場合の経費は、年間約1億円と試算している。財政的な問題もあるが、生ごみ分別の実現可能な方法について積極的に研究したい。



 **福祉・医療・保健**

高齢者タクシー券を支給してほしい



宮田 真美 議員

「バス停が遠く、歩いて行けない」、「免許証を返納したいが、車がないと生活できない」等の理由から、高齢者からは県内他市で実施されているタクシー券の支給を望む声が上がっている。高齢者の自由な外出を保障することは、自立や尊厳を持って生きることにつながるため、高齢者へのタクシー券の支給を求めるがどうか。

答

高齢者へのタクシー券の支給については、現在実施中の交通空白地等における乗合タクシーの実証運行の結果も踏まえ、総合的に判断したい。なお、高齢者福祉施策の一環として、外出支援策は重要であると考えており、現在高齢者が気軽に集える場所として、中学校区ごとに、地域ふれあい館の整備を進めている。



 **福祉・医療・保健**

年3回の給料でやっていけますか？



神近 寛 議員

4カ月に1度支給されている児童扶養手当は、実質的に生活給であり、市職員の給料が4カ月に1度支払われるようなものである。前回提案した「毎月支給のため市が一旦貸し付け、後日、支給に合わせてまとめて返金してもらう仕組み」の試行を明石市が始めている。大村市の取り組みにも期待したい。また、国の動向も合わせて確認する。

答

児童扶養手当相当額の貸し付けについて、明石市は19世帯を対象にモデル事業として実施されており、その後対象を広げられるようであるが、貸し付けとなった場合、返済の必要が生じるため、さまざまな問題の発生が予想される。このため、今この場で、本市ですぐに取り組みと答えることはできない。なお、国においては、支給回数を年3回から6回に変更する案が浮上しており、現在検討されている。

 **福祉・医療・保健**

生活習慣病の予防と対策



廣瀬 政和 議員

本市においては、高血圧症、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病の患者が増えていると言われている。主に中年期以降に発症する生活習慣病が、日本人の大きな死亡原因である脳出血や心筋梗塞、腎臓病を引き起こすことはよく知られている。本市の生活習慣病の現状と予防対策について尋ねる。

答

本市の生活習慣病の現状については、平成27年度の国保の特定健診等の結果から、メタボ該当者16.9%、糖尿病有病者10.8%、高血圧症有病者5.5%となっている。また、予防策については、市内各地での食生活改善推進員による食生活指導のほか、各学校においては、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じて、保健体育科等を中心に生活習慣に関する指導を行っている。



 **福祉・医療・保健**

保育環境の施設整備に関する具体的な施策



野島 進吾 議員

本市の人口は増加しており、今後も県外を含む他自治体から、小さな子ども連れの方が転入してくる可能性が高いため、保育環境の拡充や準備が急務である。本市において保育園を運営する事業者や保護者の意見を取り入れ、待機児童のさまざまな状況にも対応できるように新たな施策を教えていただきたい。

答

今年8月に実施した「教育・保育施設の設置・運営事業者の募集」に際しては、各地区の保護者への聞き取りや市保育会等への意見聴取は行っていない。今後は、市保育会だけではなく、さまざまな団体との意見交換を重ね、さらに充実した保育行政に努めたい。



産業・経済・労働

水田法面への防草シート敷布事業の創設



山口 弘宣 議員

中山間地域で基盤整備された水田は、依然として段々の構造である。しかも基盤整備により法面部分が急傾斜かつ幅が広がっており、高齢の農業従事者にとっては草刈り作業が大変困難な状況となっている。今後、草刈りの労力を軽減するため、国、県の補助事業を活用した防草シート敷布事業を創設する必要があると思うがどうか。

答

防草シートの導入については、現在実施している多面的機能支払交付金を活用することができる。本市の活動組織においても、過去にこの交付金を活用した実績があるため、引き続き周知に取り組みたい。また、この交付金のほか、国、県の補助金で活用できるものがないか研究したい。



産業・経済・労働

最少の経費で最大の効果を発揮する施策を



水上 亨 議員

地域経済活性化のため、平成30年度の新規事業として予定されている地域連携ポイント事業には、約7,000万円の事業費が必要とされている。しかし、市民や、あらゆる業種の市内中小事業者からは、この新規事業の実施よりも、住宅リフォーム支援事業の復活の要望が出されている。経済波及効果が顕著にあらわれた住宅リフォーム支援事業のこれまでの補助額と工事額を問う。

答

住宅リフォーム支援事業は平成24年度から27年度まで実施しており、年度ごとの補助額と工事額は、平成24年度は4,477万8,000円と6億2,498万7,000円、25年度は6,345万3,000円と8億7,605万5,000円、26年度は2,977万6,000円と3億9,210万円、27年度は2,937万4,000円と3億9,824万9,000円である。



産業・経済・労働

大村湾周遊鉄道・道路で大村湾のPRを!



北村 貴寿 議員

JR大村線は大村湾を一周することができないため、周遊観光鉄道を設置してはどうか。また、別府市を参考にし、市民力を生かした一周動画コンテストを行い、大村湾サミットでの表彰や、一周道路の指定や環境整備を大村湾流域の5市5町に提案してはどうか。

答

周遊観光鉄道については、実現困難だと感じている。また、別府市を参考にした取り組みについては、そのような手法がとれないか検討するとともに、大村湾を生かした取り組みは非常に重要であるため、来年度の重点事業に加えることも検討したい。まずは、大村湾経済圏構想の足掛かりとなる大村湾ZEKKEIライドを市民主導と5市5町の連携で成功させ、次の段階に向けて、関係市町との意見交換を重ねていきたい。



産業・経済・労働

新幹線開業後の産業振興行政



廣瀬 政和 議員

5年後の新幹線開業に向けて、新大村駅前を大村市活性化の拠点とする構想が公表されている。民間による交通や観光、ビジネス等の関連企業の誘致が考えられているが、現在も変更はないのか尋ねる。また、来年4月からの分譲を目指し造成中の新工業団地への企業誘致の取り組みの現状について尋ねる。

答

新駅周辺整備については、平成26年に策定した「大村市新幹線新大村駅（仮称）周辺地域まちづくり計画」に沿って、民間活力を導入して、積極的に進めていく。また、新工業団地については、県等と連携を図りながら誘致活動を行っており、本市独自の活動としては、企業へのアンケート調査をもとに企業訪問などを実施している。



教育・文化・スポーツ

**学力テストの活用と
教員の労働時間**



小林 史政 議員

全国学力テストの目的は、子どもたちの学力や学習状況を把握し、教職員とともに授業の改善を図ることと言われているが、学力テストの結果を学校現場でどのように活用されているのか。また、市教育委員会は、教職員の長時間労働の実態把握と職場環境改善のためにどのような対策を講じているのか尋ねる。

答

全国学力テストの活用については、結果に基づく実態把握、改善の取り組みの実践、改善状況の確認などを経て、学習内容の確実な定着につなげていく。また、教職員の超過勤務の実態については、平成28年度は月80時間以上が延べ224名である。教育委員会では、超過勤務削減のため、文書の発出の精選や定時退校日の設定などを行っている。



産業・経済・労働

**野岳湖のボートや
カヌー等の使用解禁を!**



北村 貴寿 議員

野岳湖は市民の財産であるため、もっと湖面を活用すべきである。ボート等の使用解禁や、安全に着水できる桟橋等の整備はできないのか。改修以前はペダルボート等で楽しむことができたが、現在は使用禁止である。全国の河川や湖面で水上レジャーが楽しまれている昨今、この禁止措置は野岳湖の魅力を半減させている。使用解禁と野岳湖水面の活用を求める。

答

野岳湖公園の活用について、野岳湖は農業用のため池であることから、湖面の親水性や安全性の確保ができていない状況である。自然環境を観光に生かすためには、安全面の確保が非常に重要であるが、先を見据えた積極的な湖面の活用について、キャンプ場のさらなる活用も含め、しっかりと協議を重ね、積極的に取り組みたい。

教育・文化・スポーツ

**小中学校の普通教室に
エアコンの設置を**



宮田 真美 議員

学校保健安全法には、学校環境衛生基準が定められているが、この基準で上限と定められている室温30度以上を記録した学校がある。これは、子どもたちの命にかかわる問題であり、早急に手を打たなくてはならない。小中学校の普通教室にエアコンを設置してほしいがどうか。

答

小中学校における熱さ対策については、教室への扇風機の設置を進めてきたが、対応には限界があると認識している。

このため、エアコンを設置することができないか、財源確保策も含め研究・検討を重ねたい。



教育・文化・スポーツ

**18歳選挙権の啓発と
主権者教育**



小林 史政 議員

「主権者は一人ひとりの国民であり、選挙を通じて自分の意思を反映させることができる」、このことを生徒一人ひとりへ熱心に伝えることができれば、若者の投票率は伸びると確信しているが、大村市は主権者教育をどのように考えているのか。また、学校現場での指導内容を尋ね、新たに作成された「選管だより」のさらなる活用を要望する。

答

主権者教育の一環として、今年度は小中学生を対象に子ども議会を開催した。また、模擬投票や出前講座などで10代に対する選挙啓発を引き続き実施する。学校現場では、小中高それぞれで児童生徒の発達段階に応じて、憲法や選挙、政治参加に関する教育が行われており、これらの確実な定着が主権者教育につながるものと考えている。

教育・文化・スポーツ

「ジュニア救命士」養成制度の導入について



山北 正久 議員

国内の心臓突然死による死者は年間6万人以上のほり、自宅での発生が多いが、さまざまな場所で発生している。偶然にも発生場所に居合わせた人の適切な救命活動により、救える命があることから、命の大切さや救命方法の重要性を少年期から根付かせる目的で、「ジュニア救命士」養成制度を小学校5、6年生に導入するよう提案するがどうか。

答

緊急事態に遭遇したとき、迅速な救急蘇生により、尊い人命が救われることは認識している。学習指導要領では、小学校5、6年生において止血法等の処置や重大なけがへの対応、また、中学校では応急手当の知識やAEDの使用方法を学ぶようになっている。「ジュニア救命士」養成講習については、県央消防署等からの情報を得ながら、研究したい。

教育・文化・スポーツ

2学期制から3学期制への移行に向けて!!



永尾 高宣 議員

2学期制導入から今年で12年目を迎えるが、学期制についてのアンケート調査結果では、3学期制支持36%、2学期制支持29%となっており、保護者等からは3学期制への見直しを求める声が多い。今後は2学期制のメリットを残し、学力のみならず、文化、スポーツ、地域の伝統行事への積極的な参加など、「新たな3学期制」に移行し、強い「大村っ子」を育成すべきではないか。

答

学期制の見直しについては、学期制検討委員会からの答申を年内に受け、今年度内に教育委員会としての結論を出す予定である。2学期制、3学期制のいずれに決まっても、学期制のあり方や今後の見直しについては、保護者、教職員、地域には丁寧に周知したい。また、今後少子化が進む中、足腰の強い子どもたちを育てる必要があると思っている。

都市整備

交通行政



村上 信行 議員

公共交通空白地域対策として7月から試行されている松原・福重地区の乗合タクシーと荒平・水計地区のデマンドタクシーの利用状況はどうか。また、各地区の利用者と協議する場として、利用者協議会を設置し、話し合うべきではないか。

答

松原・福重地区の乗合タクシーの利用状況（7月10日以降）は、7月は延べ70人、8月は延べ115人が利用しており、荒平・水計地区のデマンドタクシーの利用状況（7月12日以降）は、7月は利用がなく、8月は延べ8人の利用であった。また、利用者協議会の設置については、利用者の声を広く捉えて運行することが重要であるので、研究を進めたい。



都市整備

新幹線の諸問題



村上 信行 議員

長崎県知事や沿線市長は、フリーゲージトレインの開発は困難だとして、全線フル規格での整備を要望している。全線フル規格化に当たっては、佐賀県側のみ新たな整備が必要となるが、完成時期はいつになるのか。また、木場トンネル口付近においては、今後の工事施工に伴い、住民からの相談窓口として現場事務所を設置すべきではないか。

答

新鳥栖から武雄温泉までの区間をフル規格で整備する場合、ほかの事例を参考にすると、方針決定から開業までには14年程度を要する。また、鉄道・運輸機構によると、岩松町と小路口町に現場事務所を設置しているため、新たに設置することは考えていないが、現場代理人が常駐する詰所の設置に向け調整しているとのことである。



都市整備

福祉車両の乗降場所に配慮を



伊川 京子 議員

花まつりの期間、大村公園での福祉車両の乗降場所は指定されており、昨年から第3駐車場の1カ所となった。仮設の多目的トイレが設置されるなど利便性は図られているが、公園に入るには道路を渡る必要があり、負担に感じている利用者もいる。公園に直接入ることができる場所をもう1カ所増やすことはできないか。

答

大村公園における福祉車両の乗降場所については、利用者の安全確保、渋滞緩和も踏まえ、来年度に新たに設置する方向で検討したい。



都市整備

新大村駅周辺の整備計画の進捗状況



岩永 慎太郎 議員

大村市の整備計画は順調に進んでいるが、民間企業の募集状況はどうなっているのか。これまでの説明では、開発は民間にゆだねるとしているが、好条件を備えた貴重な市の財産であるため、市民の要望を聞きながら、開発を検討してはどうか。

答

民間活力の導入に向けたアンケート調査については、約4,300社に送付し、回答率は約10%、そのうち何らかの関心を示した業者は65社であった。また、新駅周辺の開発においては、「大村市新幹線新大村駅（仮称）周辺地域まちづくり計画」策定に当たり、市民や有識者による検討委員会からいただいた意見と照らし合わせながら進めることを基本とし、最善の形で民間活力を生かしたい。



都市整備

「産直かやぜ」から鬼橋への新規道路整備を



田中 秀和 議員

県においては、国道444号の坂口地域の改修工事が順調に進まずに苦勞されており、懸案の産直前の交差点の混雑や危険性も解決できない状況である。この際、以前計画されていた富の原坂口線に準じた新規道路を計画すべきである。国道444号のルート変更が実現すれば、国や県の予算による整備も可能となるのではないか。

答

新幹線新大村駅（仮称）周辺地域まちづくり計画において、新産業等活性化検討ゾーンに位置付けられる同地域の道路整備を国道444号として整備するという案もあるが、市が答えることはできない。この地域の道路整備については、国道444号や都市計画道路も含め、中長期的な将来計画の検討の中で、今後、国や県と連携して取り組みたい。



都市整備

新幹線新駅周辺に市民会館建設を



田中 秀和 議員

フリーゲージトレインの開発の遅れにより、武雄温泉駅でのリレー方式の長期化が懸念される。民間活力導入による新駅周辺開発が予定されているが、リレー方式では魅力に欠ける。このため、民間への売却面積を減らし、市民会館を建設してはどうか。新駅前のホールは魅力的だと考える。

答

新幹線新駅前への市民会館の建設については、民間活力を生かすという新駅周辺のまちづくりを根本的に変更する必要性に加え、今後、市庁舎、図書館等の大型事業が控えている中、財政運営を考慮した上で、規模、場所、スケジュールについて議論を重ねる必要があるため、現時点で答えることはできない。



都市整備

市民会館、県立文化ホール



中瀬 昭隆 議員

市民会館建設を要望する署名は、1万7,657名と驚異的な数である。新築予定の市役所との合築も方法の一つである。今、図書館は県との合築で建設中であり、情報発信のための文化ホールは、県も必要であると思われる。しかし、県は100億円の貯金を使い果たし、大村市の財政も庁舎建設で厳しい状況である。文化ホールを県と市で合築することは考えられないか。

答

文化ホールについては、現在、県で建設の動きはあっていない。しかし、今後、建設を進めていくという動きが生じた場合、県有地である言泉寮跡地も候補の1つになると思うため、積極的に誘致活動に取り組みたい。



都市整備

山間部市道上に覆いかぶさる雑木伐採の徹底



山口 弘宣 議員

山間部の市道において、樹木が覆いかぶさることで車両の通行に支障をきたし、危険な箇所が多数見受けられる。土地所有者による対応では解決できないのが実状であり、市道管理者として、公道の車両の安全確保のため、樹木の伐採等、早急な実施を求めるがどうか。

答

明らかに市道通行に支障をきたし、緊急の対応を要する場合は、道路管理者による伐採は可能であるが、支障木についても私有財産であるため、所有者の了解なしに伐採することを条例や要綱等で定めることはできない。今後、地元町内会に委託している除草業務にあわせ、所有者の了解を得て伐採していただける場合、伐採作業に必要な経費等への助成を検討したい。



都市整備

大村公園の大規模改修



村上 秀明 議員

桜や花菖蒲は「花のまち」大村を代表する花であり、県内外から毎年多くの観光客が大村公園を訪問される。同公園は本市の代表的な観光地であるが、園内は桜の老木が目立ち、遊歩道の補修や池の浄化など、多くの問題を抱えている。このため、大規模改修により質を向上させることで、入園料を徴収し、その入園料を改修の財源に充てることはできないか尋ねる。

答

大村公園については、大規模改修の前に桜の老木への対策や魅力向上のライトアップなど、まずは今あるものを最大限に延命化する計画の策定が必要だと考えている。また、入園料については、現在の大村公園の構造では徴収が困難であるが、現地周辺での市庁舎建設にあわせ、駐車場料金についても議論する必要があると考えている。



都市整備

新大村駅(仮称)の東口に文化ホールを!



城 幸太郎 議員

新大村駅周辺整備に関する企業向けアンケートで東口の全体的な開発計画に関心があった企業は何社あったのか。また、市民からの文化ホール建設の要望は大きく、交通アクセスから判断しても新大村駅周辺は最適地と思われる。PFI等の民間の技術力や資金力、経営ノウハウを活用し、投資額の縮減と平準化を目指した建設が望ましいと考えるが、市長の見解を問う。

答

新駅東口の全体的な開発計画に関心があった企業は8社であった。また、新大村駅周辺への文化ホールの建設については、まずは新駅周辺をどのように整備するののかということ、議会からの意見や提案を含め市民会館をどのようにするのかということ、今後検討していきたい。



注4：耐震化されていない市町村本庁舎を建て替える際に、国から受けられる平成29年度から32年度までの財政措置。

都市整備

**変則六差路の改良工事を
着実に!**



村崎 浩史 議員

上諏訪地区の変則六差路の改良工事の進捗状況はどうなっているのか。また、地元町内会をはじめとした地元住民への説明をしっかりと行うべきであるが、いつごろに実施するのか尋ねる。

答

上諏訪地区の変則六差路の改良工事について、市道藤の川横尾線の交差点改良に係る地権者との用地補償契約が6月に完了し、

家屋移転については12月ごろ、家屋解体については来年2月上旬をめどに完了すると聞いており、平成30年度に本格工事の予定である。また、地元への説明については、本年12月ごろに地元町内会への説明を予定している。



都市整備

**農道拡幅改良における
地元負担**



村上 秀明 議員

農道については生活道路となっている実態もある中、拡幅改良する場合、地元負担が伴う。このため、このような農道を防災道路や緊急道路として、条例で位置付けることにより、地元負担が発生しないような制度にすることはできないか尋ねる。

答

農道については、生活道路との区分が困難な場合が多く、災害時の緊急道路として、地域集落の中で位置付けることは困難と考えているが、他の自治体においても、同様の課題があると思われるため、今後、調査研究したい。



行財政・一般

**市庁舎建設で財政の悪化が
進むのではないか**



水上 亨 議員

全戸に配布された「市庁舎建設に関する質問と回答」の紙面で、建設費用は約80億円と記載されているが、これは平成25年に算出された概算額である。9月臨時議会で上程された中学校給食センターの建設工事費では、資材単価、労務単価が4年前より約4割上昇している。このため、市庁舎建設の概算費用は約112億円と想定されるが、市の考えを問う。

答

市庁舎建設費用の80億円については、平成25年度に目安として試算したものであり、費用の根拠となる必要面積、機能、構造などについては、現在基本計画を策定する中で、検討している。検討結果が出て初めて事業費の概算が出てくるため、現時点で80億円と比較してどうなるのか、見解を出すことはできない。

行財政・一般

**市庁舎の基本構想と
事業費見込み80億円**



神近 寛 議員

市民に「基本構想」を示すことなく、市庁舎建設に係る基本計画策定業務が開始された。市長は速やかに基本構想を語るべきである。また、事業費80億円と見込む新庁舎の面積には、起債許可対象外の面積が含まれていると思われるが、これまでに市民に説明してきた「国から交付税措置される額は18億円」に誤りはないのか尋ねる。

答

今まで示してきた事業費80億円及びその根拠となる面積については、あくまで過去に試算したもので、新庁舎建設の際の根拠となる数字ではない。今後、基本計画を策定する中で、精度を高めたい。財源として、新たに設けられた市町村役場機能緊急保全事業債を活用予定だが、注4対象外の部分が発生した場合、一般単独事業債を活用したい。

行財政・一般

大村湾ZEKKEIライドの詳細と進捗状況



野島 進吾 議員

11月5日、日曜日に開催される大村湾ZEKKEIライドについて、当日のスタッフやボランティアの数は十分に足りているのか。また、当イベントも掲載されるガイドブックの発売時期はいつになるのか。

答

大村湾ZEKKEIライドの実施に当たっては、安全対策に万全を期すよう十分調整を行っており、スタッフ及びボランティアについては、大村湾流域5市5町や関係機関、高校・大学などに要請している。また、ガイドブックの発売時期は、9月末を予定している。



行財政・一般

海フェスタ大村湾の推進と今後の取り組み



岩永 慎太郎 議員

今年で3回目となる松原海水浴場での海フェスタは、地元の協力もあり昨年以上の賑わいであった。全体事業の海フェスタ大村湾は、日本財団の実践モデル事業にも採択され、高い評価を得ている。先進事例では、事業実施後に環境整備事業に取り組まれた自治体もあるが、会場となった松原海水浴場周辺の整備に取り組む考えはないのか。

答

海フェスタ大村湾については、海と沿岸を一体的に管理する沿岸域総合管理も視野に入れたものであり、今年は3カ年事業の3年目となる。来年度以降については、今回までの内容を日本財団にしっかりと説明し、他の財源を活用することができないか相談し、今後もこのような活動を続けることができないか検討したい。



行財政・一般

固定資産税・収納



朝長 英美 議員

農家の温室の床をコンクリートにした場合、宅地並みの課税となる理由と該当する件数について尋ねる。また、滞納した市税を収納課窓口で納付するときの、対応の悪さは把握しているのか。また、差し押さえを巡り、職員の不祥事が発生したが、どのような差し押さえ物件があるのか。また、学資保険も差し押さえしているのか。

答

固定資産税の土地の評価については、固定資産評価基準に基づき実施しており、農地をコンクリート舗装した場合、農地には当たらないと判断しており、このようなケースは12件ある。また、収納課の窓口対応に対し、市民が冷たいとの感想を持たれたことについては、反省すべきと思っている。また、差し押物件については不動産、債権等があり、学資保険を差し押さえたケースもある。

行財政・一般

ふるさと納税



朝長 英美 議員

ふるさと納税については、全国的には昨年が最高額となっているが、本市の状況はどうか。また、総務省からの返礼割合の引き下げなどを求める通知に対し、本市はどのような対応をとっているのか。また、担当課を設置したにも関わらず、産品依頼を丸投げし、独自の開発を行っていない理由は何なのか。

答

平成29年度のふるさと納税の申し込み状況については、8月末現在で1,069件で約5,400万円、前年同月比25%の減となっている。また、総務省からの通知に対しては、平成30年4月から返礼割合を現行の4割から3割に見直す方針とし、各事業者と調整する予定である。また、今年度に新設したふるさと物産室では、モノ以外にも、民泊農業体験の旅行プラン等の返礼品を企画している。

行財政・一般

市庁舎



中瀬 昭隆 議員

市庁舎建設について、つくばみらい市を行政視察で訪問した。視察には市長自らが対応され、庁舎は三階建てで、建設費は13億円とのことであった。つくばみらい市の事例を本市に当てはめると、52億円程度で建設が可能である。市庁舎は必要最小限で建設し、将来へ向け大切な小学校建設に43億円を投資するつくばみらい市の姿を参考にしたらどうか。

答

本市とつくばみらい市を単純に比較することは難しいが、つくばみらい市の事例のように、建設費用が安い建物を短いサイクルで更新していくのも1つの考え方と思っている。基本計画の中で、参考にさせていただきたい。



行財政・一般

市民いきいき助成金のあり方



伊川 京子 議員

住民主導型地域活性化事業が今年度から見直され、予算が地区分と手挙げ分の市民いきいき助成金に分割された。手挙げ分には28件の申請があり6件が採択されたが、選考基準がわかりにくい。次年度の申請者の参考となるよう、提案を公開で行ってはどうか。また、予算額や配分を見直す考えはないのか。

答

市民いきいき助成金の審査について、論点をはっきりした事項の場合、提案内容を公開する形は非常に理にかなうと思うが、本件にはそぐわない。審査に当たっては、内容に重きを置きたいと思っているため、今までどおり非公開で実施したい。また、助成額は平成31年度までは、このままで進めていきたい。



行財政・一般

大村にまつわる歴史人物のドラマ化!!



永尾 高宣 議員

天正遣欧少年使節団は長崎港を出港し、約3年間の航海を経て、ポルトガル、ローマに到着した我が国初の国際人である。また、幕末から明治維新の激動の時代においては、その最前線で活躍した大村藩勤王三十七士など、多くの偉人や歴史上の人物を輩出している。本市は、10万人都市を目指しており、知名度の向上や経済活性化等のため、ドラマ化は大変有効であると考えがどうか。

答

本市の歴史上の人物等のドラマ化については、これまでも取り組んでおり、現在も積極的に活動している。昨年、天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議において、NHKに対する合同での大河ドラマ誘致活動を提案しており、今後も引き続き積極的に取り組みたい。



行財政・一般

新市庁舎を「メイドイン大村」で建設しよう



城 幸太郎 議員

今回の新市庁舎建設は、地元の建設業団体の支援や育成及び経済の活性化のためにも、分離・分割方式による発注を採用し、「オール大村」で、そして「メイドイン大村」での建設を目指してほしい。大手ゼネコンの助けを必要としない建設は日本初になると思われ、地方自治体の自立の一つの形となり得る。市長の考えを尋ねる。

答

新市庁舎建設に当たっては、大村市活性化推進協議会からは分離・分割発注の採用と、基本計画策定時の市内建設業界と市幹部職員との複数回の懇談の場が要望されている。市としては、まず策定の進捗状況にあわせて、建設業界の意見をお聞きしたい。



行財政・一般

「働き方改革」で職員の増員は急務である



山北 正久 議員

国や県の事務事業が権限移譲され、市の行政事務は肥大化し、部署によっては残業が常態化している。平成28年度決算資料によると、職員493人で、残業時間は11万870時間、職員一人当たりの月平均残業時間は20時間である。この実態は、国が提唱する「働き方改革」に逆行しているため、職員の増員は急務と考えるがどうか。

答

市職員の人員については、重点施策等の担当部署にしっかりと配置する。また、ストレスチェックの結果から、人員不足が判明しているため、現行の職員定数の枠内で業務の見直しを行うが、それでも不足する場合は、職員定数条例の改正を提案したい。



行財政・一般

平成30年度予算編成に向けた市長の考えは？



村崎 浩史 議員

園田市長が市長となって、3度目の予算編成を迎える。平成30年度予算編成に向けて、市長はどのような方針で臨まれているのか。また、具体的にどのような分野で、どのような新規事業を検討しているのか。また、新規事業（案）を議会に示す時期はいつごろになるのか。

答

平成30年度予算編成に向けては、本市の将来設計図を示す大村市総合計画に掲げる「しあわせ実感都市おおむら」の実現に向けた取り組みを指示している。現在、各課からの新年度の重点事業の提案を受け、採択に向け検討している。なお、新規事業については、適当な時期に議会に説明する機会を設けることは重要と考えている。

行財政・一般

県内外全ての自治体での原爆展開催を目指す



田中 博文 議員

戦後72年を迎え、当時を知る被爆者の方々の高齢化に伴い、語り部の減少と後継者不足が深刻な問題となっている。特に戦後生まれで戦争の悲惨さを知らない世代に、平和の尊さを理解させるには、ぜひとも原爆展の開催が急がれるところである。被爆体験の継承と平和意識の高揚のため、これまでにない規模の原爆展の開催を提案するがどうか。

答

原爆展の開催については、市で用意できる展示材料等が限られているため、日本非核宣言自治体協議会や被爆被災地である長崎市等との協議が必要になると考えている。今後、原爆展の開催時期のタイミングや場所等も含め、検討したい。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○大崎 敏明

中地区公民館の移転建て替え／大村湾沿岸清掃におけるアオサの処理／馬場先海岸への海の駅の設置／ベトナムとの交流事業／他

○神近 寛

学校給食のアレルギー対応食の拡充・学校給食の恩恵を受けられない家庭への代替策／学校へのエアコン設置／ロタウイルスワクチン助成／市内業者が受注できる入札制度／市民会館の早期建設／他

○村上 信行

長崎街道を初心者でも親しめる案内標識の整備を／住宅リフォーム助成の復活で中小建築業界の育成を／他

○小林 史政

九州新幹線長崎ルートの後／全国学力テスト／選挙権の年齢引き下げから1年経過後の状況等／保育行政／他

○水上 享

市庁舎建設／防災行政無線／地域連携ポイント事業／チームラボ光のアート開催の経済効果／住宅リフォーム支援事業／待機児童解消に向けた取り組み／ラジオ体操で健康都市大村を／他

○岩永 慎太郎

「海フェスタ大村湾」事業の推進と今後の取り組み／新幹線新駅周辺整備計画の進捗状況／認定こども園及び保育施設の整備計画／本市のマダニの生息状況と予防策／他

○宮田 真美

高齢者タクシー券の支給／国保税の引き下げ／小・中学校へのエアコン設置／新幹線長崎ルートへのFGT導入断念に対する本市の受け止めと事業計画の方向性

○野島 進吾

保育所・こども園の施設整備に関する具体的施策／大村湾ZEKKEIライドの進捗状況と安全対策／おおむら地域連携ポイント事業／今後の観光事業の計画／他

○朝長 英美

チームラボによる観光振興／ふるさと納税／農産物の振興／耕作放棄地／固定資産税・収納／介護保険／市民会館建設／児童虐待

○伊川 京子

新市庁舎建設計画／県立・市立一体型図書館／大村弁でラジオ体操／潜在保育士の把握と就職への働きかけ／他

○田中 秀利

バスターミナルビルの現状と市の責任と積極的な関わり／中心市街地複合ビルの現状と地域包括ケア体制／長崎空港24時間体制と市民のつばさの計画／第7期介護保険事業計画と特定施設の検討・介護度の長期認定と保険会計における事務的経費の削減／他

○山口 弘宣

鳥獣被害対策補助事業の現状維持／農産物のブランド

化・6次産業化・農商工連携の取り組み／遊休農地の課税強化への取り組み／市役所窓口対応の改善／水道料金値上げ後の状況／水道管の老朽管更新の状況／他

○中瀬 昭隆

防災、国防訓練／大村公園光のイベント／消防訓練場兼の屋根付き運動場／大村湾架橋と藩政時代の経済活動の活用／竹松遺跡等からの出土品／武雄市の教育改革／市民が集える場所、子供食堂／地場産品支援／他

○城 幸太郎

チームラボの成果、検証／農業経営室の今後の目標、方向性／大村市市民いきいき助成金の採択方法及び助成金の増額／小中学校普通教室へのエアコン設置／おおむら・あまみ国際学生映画祭の後援／他

○廣瀬 政和

特定健診受診率の向上／重症心身障害児(者)への対応／防災訓練の成果・タイムライン・避難場所の再検討／特産品の開発／諫早市との連携／他

○永尾 高宣

大村工業高等学校を、公立工業高等学校では九州初となる併設型中高一貫校とすること／大村市に経済波及効果、雇用効果、生産誘発効果が多大な大学の誘致／姉妹都市であるサンカルロス市とのさらなる交流／他

○村上 秀明

大村市北部地域の活性化／職員の採用状況／大村市総合運動公園／大村公園で開催されたチームラボによるイベント／道の駅「長崎街道鈴田峠」の現状と今後の見通し／他

○村崎 浩史

仙北市との共催事業／ボート事業の利益の活用とこども夢基金のあり方／西大村出張所の建て替え／校区の見直し／プログラミング教育への対応とチームラボとの連携／他

○山北 正久

副市長2人制の導入／職員増員の問題／新市庁舎工事に係る地元発注／中地区公民館の移転問題／福祉サービス相談窓口の一元化／ハザードマップの改訂／女性消防団員支援策／障がい者就労支援／ジュニア救命士の養成／他

○北村 貴寿

被扶養者の健康診断／男性職員の育児休暇の取得状況／「ファミサポ」／ALT等を生かした「特色ある教育」／特別支援教育支援員養成講座／戦争遺跡「掩体壕」の保全と活用／他

○田中 博文

アレルギー対応の非常食を常備する必要性／地域防災の取り組みとして、避難済み合図布の活用／ノラえもん救援募金箱の設置とふるさと納税の活用／原爆展の県内外の全自治体での開催／他



大村市議会NEWS

市民と議会のつどい

「語ってみゅーか」の実施方法の変更について

市民の皆様には、日頃より議会活動へのご支援、ご協力を賜り感謝申し上げます。

これまで大村市議会では、開かれた議会、身近な議会を目指して地域の皆様と「市民と議会のつどい」を年2回開催してきました。平成20年から始まりましたこの取り組みも9年が経過し、これまでの開催のあり方を検証し、さらに発展させようと協議を重ねました結果、年2回の開催のうち1回はこれまでどおり地域の皆様と意見交換を行う場に、もう1回は市内の各団体と意見交換を行う場にすることといたします。

地域の皆様から寄せられるご意見・ご要望は大変貴重であり、議会としてこれからも真摯に受け止め対応してまいります。市内には多くの団体があり、団体の皆様も地域振興のため日々熱心に活動されています。そのような方々とも幅広くつながり、さまざまな立場からのご意見・ご要望をお聞きすることも議会の重要な役割の一つであり、議会活動の幅も広がるものと考えております。

議会としましては、より開かれた議会、より身近な議会となるよう、多くの市民の皆様と意見交換ができる「市民と議会のつどい」の開催を目指して、今後とも検討を重ねてまいります。

今回の変更の趣旨をご理解いただき、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本会議委員会の傍聴にお越しください

9月定例会の本会議には、167名の市民の皆様が傍聴していただき、大変感謝申し上げます。今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願ひします。
本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができます。最もしばりな方法です。事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

12月

平成29年12月定例会の予定

4日(月) 10時 本会議(議案審議)	6日(水)~8日(金) 10時 本会議(市政一般質問)	11日(月)・12日(火) 10時 本会議(市政一般質問)
13日(水)・14日(木) 10時 委員会(議案審査)	15日(金) 13時 委員会(議案審査)	20日(水) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※11月29日(水)の議会運営委員会で決定します。

市議会だより編集後記

9月定例会は、9月8日から29日までの22日間で開催されました。今回の市政一般質問では、21名の議員が登壇し、新市民会館の建設方法や、新幹線新駅周辺整備計画の進捗状況など、市政に対し、さまざまな提言や質疑を行いました。また、新たな市民会館の建設を求める請願については、所管の厚生文教委員会や、

本会議において、多くの活発な議論が交わされました。市議会だよりでは、これらの審議の内容のほか、各議員の賛否が一目でわかる議員別賛否一覧表など、市民にわかりやすく定例会の様子を記載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。また、議場に來ていただき、紙面だけでは伝わらない生の議事を体感していただければ幸いです。

(井上 潤一)

広報委員会

- 委員長 岩永 慎太郎 ● 副委員長 井上 潤一
- 委員 神近 寛 野島 進吾 宮田 真美 城 幸太郎 水上 享 山口 弘宣



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索

編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828